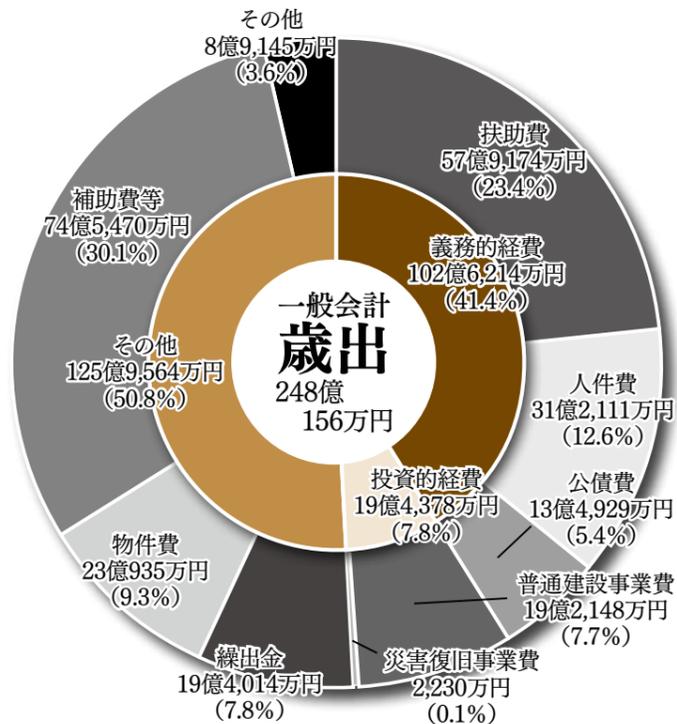


市民1人当たりの支出額は **50万3,074円**

(令和3年3月末住民登録人口=4万9,300人)

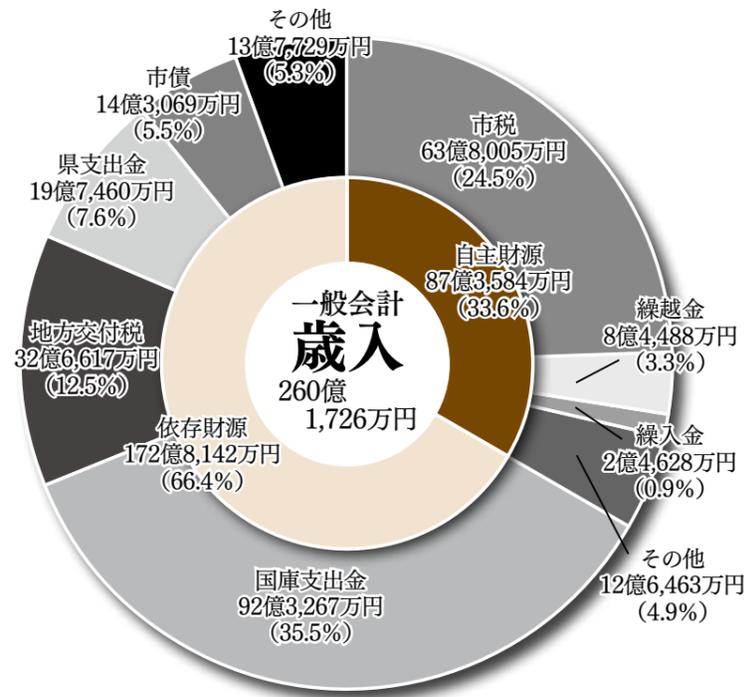
目的別の支出額は次のとおりです。

費目	決算額	1人当たりの支出額
<b>民生費</b>	137億7,958万円	
障害者や児童の福祉などに		27万9,505円
<b>総務費</b>	23億7,177万円	
行政運営などに		4万8,109円
<b>教育費</b>	19億368万円	
学校教育や社会教育などに		3万8,614円
<b>衛生費</b>	17億2,506万円	
ごみ処理や病気予防に		3万4,991円
<b>土木費</b>	14億8,211万円	
道路や河川の整備などに		3万63円
<b>公債費</b>	13億4,930万円	
借金の返済に		2万7,369円
<b>農林水産業費</b>	7億1,118万円	
農業などの振興に		1万4,426円
<b>商工費</b>	6億9,041万円	
商工業や観光の振興などに		1万4,004円
<b>消防費</b>	5億7,042万円	
救急や消防に		1万1,570円
<b>議会費</b>	1億7,699万円	
市議会運営に		3,590円
<b>災害復旧費</b>	2,231万円	
災害からの復旧に		453円
<b>労働費</b>	1,875万円	
労働政策に		380円



◆用語解説

- 【義務的経費】支出が義務付けられ任意に削減できない経費
- 【投資的経費】建物や道路の整備などの経費で、支出の効果が長期にわたり持続するもの
- 【扶助費】児童手当や生活保護費、医療費の助成など、福祉や医療のための経費
- 【普通建設事業費】道路や水路、学校など公共施設の建設費
- 【公債費】市債の返済金



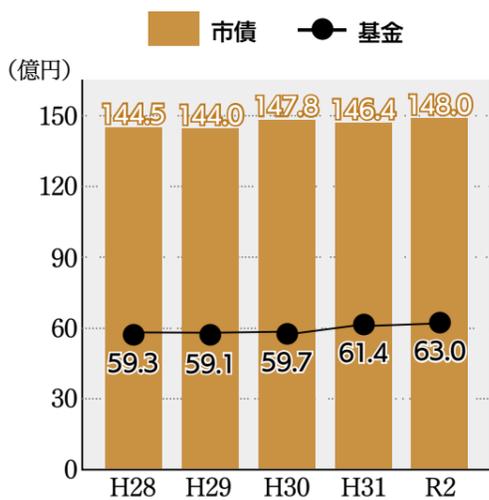
◆用語解説

- 【自主財源】市税など自主的に収入できる財源
- 【依存財源】国や県から市に交付される財源
- 【地方交付税】市町村の財源均衡化のために、財政状況に応じて国から交付されるお金
- 【市債】学校や道路の建設などの事業の財源に充てるため、国などから調達する長期的な借入金
- 【基金】特定の目的のために積み立てた資金

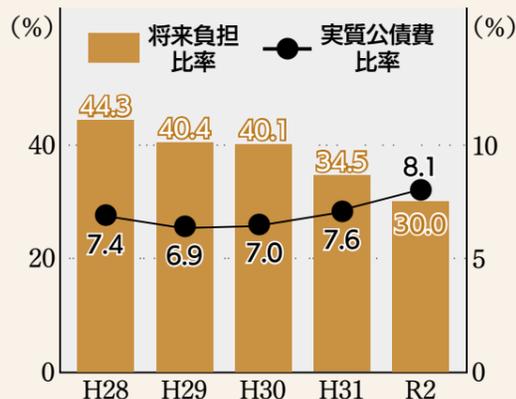
見てみよう。  
筑後市の台所事情  
令和2年度決算報告

【問合せ】財政課 (☎534486)

基金と市債の残高の推移(一般会計)



実質公債費比率と将来負担比率の推移



【実質公債費比率】自治体の年間の収入に対し、借金返済額が占める割合を示す数値  
【将来負担比率】今後、返済が必要な自治体の借金の総額が、収入に占める割合を示す数値

一般会計決算

◆4年連続で単年度収支は黒字  
一般会計の令和2年度決算は、歳入が260億1,726万円、歳出が248億156万円になり、翌年度への繰越財源を除く実質収支は、9億1,536万円になりました。

単年度収支は、1億989万円、4年連続の黒字になりました。また、財政調整基金へ288万円の積み立てを行ったことにより、実質単年度収支は1億1,277万円の黒字になりました。

歳入

◆新型コロナウイルス対策の財源受け入れなどにより24.9増  
歳入総額は、前年度と比較して51億7,891万円増加しました。増加の主な要因は、一世帯当たり10万円の特別定額給付金や、新型コロナウイルス感染症対策の財源として受け入れた国庫支出金55億4,973万円によるものです。その他では、市債が3億7,844万円、地方消費税交付金が1億8,826万円増加しています。

歳出

◆全体で24.0増、補助費が246.4増

歳出総額は、前年度と比較して48億809万円増加しました。増加の主な要因は、歳入と同様に、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策関連の支出によるものです。

その他では、GIGAスクール構想に伴う小中学生一人一台タブレット端末整備などにより物件費が2億5,363万円、私立保育所の施設整備助成などにより普通建設事業が1億9,398万円増加しています。

基金、市債残高、財政指標

◆昨年度から大きな変動なし  
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定した健全化判断比率は、いずれの指標も早期健全化基準を下回っていません。近年、防災対策事業に対する財源として市債発行(借金)を行い、その返済額が増加しているため、実質公債費比率が上昇しています。

市債の発行は将来世代と現世代との負担の平準化の役割も果たすため、新たな市債発行も行いますが、市債残高(借金の額)が極端に増加しないよう、償還(返済)とのバランスについて、引き続き考えていきます。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	54億8,486万円	53億3,361万円
後期高齢者医療特別会計	7億2,384万円	7億2,134万円
介護保険特別会計	保険事業勘定	42億7,250万円
	地域包括支援センター事業勘定	4,019万円
市営住宅敷金管理特別会計	2,677万円	155万円
住宅新築資金等貸付特別会計	118万円	4,432万円
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	6億5,115万円	6億5,115万円

収入	決算額
給水収益	7億2,333万円
その他	1億1,489万円
その他営業収益	1,093万円
営業外収益	1億345万円
特別利益	51万円
合計	8億3,822万円

支出	決算額
原水・浄水費	2億6,462万円
配水・給水費	6,593万円
減価償却費	2億3万円
その他	9,711万円
その他営業費用	8,846万円
営業外費用	845万円
特別損失	20万円
合計	6億2,769万円

収入	決算額
下水道使用料	2億7,245万円
その他	6億7,275万円
その他営業収益	870万円
営業外収益	6億6,405万円
特別利益	0円
合計	9億4,520万円

支出	決算額
管渠(きょ)費	1,087万円
流域下水道負担金	2億2,066万円
減価償却費	3億4,030万円
その他	1億8,627万円
その他営業費用	5,793万円
営業外費用	1億2,825万円
特別損失	9万円
合計	7億5,810万円

特別会計の  
決算状況

◆水道事業  
令和2年度水道事業会計の収入は8億3,822万円、支出は6億2,769万円、2億1,053万円の黒字になりました。

公営企業会計の決算状況

◆下水道事業  
令和2年度下水道事業会計の収入は9億4,520万円、支出は7億5,810万円、1億8,710万円の黒字になりました。

令和3年度一般会計予算上半期執行状況

【令和3年9月30日現在】

歳入		歳出	
項目	予算現額	項目	予算現額
国庫支出金	37億629万円	民生費	96億3,015万円
市税	59億3,748万円	総務費	23億7,779万円
地方交付税	31億8,000万円	土木費	16億6,714万円
県支出金	19億9,148万円	衛生費	17億5,285万円
市債	20億9,460万円	教育費	18億3,778万円
繰入金	10億9,424万円	公債費	13億8,247万円
諸収入	4億404万円	農林水産業費	6億8,825万円
繰越金	1億5,497万円	消防費	4億9,463万円
その他	19億6,993万円	その他	7億197万円
合計	205億3,303万円	合計	205億3,303万円

令和2年度に行った主な事業

新型コロナウイルス感染症対策事業

10億5,381万円

新型コロナウイルス感染拡大防止や経済的な影響を受ける市民への支援のため、全国一律に実施された特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の支給の他に、第1弾から第8弾まで合計58事業を行いました。

◆主な事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止休業支援金

1億5,614万円



人と人の接触を減らし感染拡大を防止するために、市内で開業している店舗・事務所などの常設施設において、対面で事業を行っている者が所定の期間休業した場合に支援金を支給しました。

GIGA スクールの一人一台タブレット端末整備

1億7,124万円



市内小学校の校内無線LAN環境の整備を行うとともに、市内小中学校の児童に対し、一人一台のタブレット端末を整備しました。GIGAスクール構想に基づく学校ICT化を進めるとともに、クラスターなどによる休校の場合でも在宅による学習を継続することができる体制を実現しました。

医療・介護等従事者に対する慰労金支給事業

3,398万円

感染症対応が長期化する中、感染リスクが高い最前線で献身的に業務に当たる医療機関従事者や高齢者施設等従事者、障害者福祉施設等従事者、保育施設従事者に感謝し、その労に報いるため、事業者を通じて慰労金を支給しました。

緊急浚渫推進事業

4,471万円

多発する豪雨による水害被害の軽減のため、水害の危険度が高い地域の市営河川について、堆積土砂の浚渫など氾濫を防ぐ効果のある対策を緊急的に実施しました。

危機管理型水位計設置事業

2,002万円

避難判断のための情報収集の強化と地域の水防活動や住民の自主避難を支援するため、主要な河川などの状況をリアルタイムで確認できる危機管理型水位計を設置し、インターネットを通じて水位情報を公開する体制を構築しました。

【その他事業】

- ちくごコミュニティ無線運用事務 7,468万円
- 高齢者安全運転装置設置推進事業補助金 12万円
- 老朽危険家屋等除去促進事業補助金 90万円



安全と安心に暮らすための取り組み

子育て世代包括支援センター事業

719万円



令和2年10月に子育て世代包括支援センターを設置しました。妊娠期から子育て期の母子保健や育児に関する相談対応をはじめ、各種必要な情報提供や、支援プランの作成とプランに基づく支援体制を構築しました。

【その他事業】

- 私立保育所等施設整備費助成事業 2億9,136万円
- 筑後保育所施設整備事業 4,775万円

子育て支援の充実